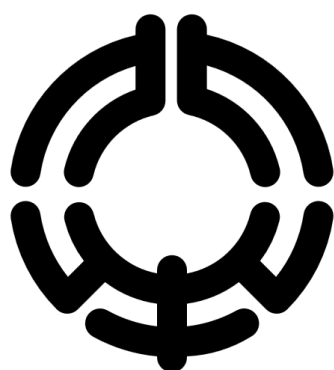


北本市地域防災計画



令和 6 年 3 月

北本市防災会議

目 次

第 1 編 総 則

第 1 編 総 則	1- 1
第 1 節 計画の策定	1- 1
第 1 計画の概要	1- 1
1 計画の目的	1- 1
2 計画の位置づけ	1- 1
3 計画の構成	1- 1
4 計画の運用等	1- 3
第 2 北本市総合振興計画との関係	1- 5
1 北本市総合振興計画の概要	1- 5
2 北本市総合振興計画における防災施策	1- 6
第 2 節 防災関係機関の役割分担	1- 7
第 1 地域防災組織	1- 7
1 北本市の地域防災組織	1- 7
2 北本市防災会議	1- 7
第 2 防災関係機関の業務の大綱	1- 8
1 市	1- 8
2 消防機関	1- 9
3 県及び県の機関	1- 9
4 指定地方行政機関	1-10
5 自衛隊	1-12
6 指定公共機関及び指定地方公共機関	1-13
7 一部事務組合	1-14
8 公共的団体その他防災上重要な施設の管理者の役割	1-14
第 3 節 市民、自主防災組織及び事業所の役割	1-16
第 1 市民の果たす役割（自助）	1-17
1 役割	1-17
2 市民へ向けた市の具体的な取組	1-17
第 2 自主防災組織の果たす役割（共助）	1-20
1 役割	1-20
2 自主防災組織へ向けた市の具体的な取組	1-20
第 3 事業所の果たす役割	1-22
1 役割	1-22
2 事業者へ向けた市の具体的な取組	1-23
第 4 節 北本市の防災環境	1-25
第 1 災害履歴	1-25
1 地震災害	1-25
2 水害	1-27
3 土砂災害	1-27
4 降ひょう害・落雷被害	1-28

5	雪害	1-28
6	竜巻被害	1-28
7	火山噴火に伴う降灰被害	1-29
8	広域放射能汚染	1-29
9	その他の災害	1-29
第2	自然環境の特性	1-30
1	地形・地質	1-30
2	活断層	1-31
3	河川	1-32
4	気象	1-33
第3	社会環境の特性	1-35
1	人口	1-35
2	建物	1-38
3	交通	1-39
4	土地利用	1-41
第5節	計画の前提条件及び基本方針	1-42
第1	地震被害想定	1-42
1	想定地震	1-42
2	想定結果	1-43
第2	浸水想定	1-44
1	浸水想定河川	1-44
2	浸水想定区域	1-45
第3	土砂災害想定	1-47
1	土砂災害(特別)警戒区域	1-47
2	要避難者人口	1-47
第4	北本市における防災の方針	1-48
1	地震災害	1-48
2	水害	1-52
3	土砂災害	1-53
4	広域応援に関する方針	1-53

第2編 災害予防計画

第2編	災害予防計画	2- 1
第1章	市の防災力の強化	2- 1
第1節	活動体制の強化	2- 1
第1	初動体制の整備	2- 1
1	初動配備体制の整備	2- 1
2	執務環境の整備	2- 2
3	災害救助法が適用された場合の体制	2- 2
4	業務継続計画（BCP）	2- 2
5	災害対応に必要な電源等の確保	2- 2

6	コンピュータシステムやデータのバックアップ対策	2- 2
7	応援機関の受入体制の整備	2- 3
第2	防災協定の充実	2- 5
1	自治体との相互応援協定の充実	2- 5
2	民間事業者・団体との応援協定の充実	2- 5
第3	職員の防災力の向上	2- 8
1	職員の防災教育	2- 8
2	職員の家庭における安全対策の徹底	2- 8
3	防災活動マニュアルの整備	2- 9
4	防災機器操作の習熟	2- 9
第2節	緊急対応活動のための準備	2-10
第1	災害情報の収集・伝達体制の整備	2-10
1	災害情報連絡体制の整備	2-10
2	被害情報の早期収集体制の整備	2-12
3	通信施設の整備	2-13
第2	消防活動体制の整備	2-15
1	消防力・消防水利の強化	2-15
2	初期消火体制等の強化	2-16
第3	救出救助、救急体制の整備	2-17
1	活動体制の整備	2-17
2	救出用資機材の整備	2-17
3	応急手当法の普及啓発	2-17
4	トリアージの習熟	2-17
第4	医療救護体制の整備	2-18
1	防災医療システムの調整・把握	2-18
2	初動医療体制の整備	2-19
3	後方医療体制の調整・把握	2-20
4	要配慮者に対する医療対策	2-21
5	医薬品等の確保	2-21
第5	避難活動体制の整備	2-22
1	避難所等の指定	2-22
2	避難所の安全確保	2-24
3	指定福祉避難所の設置	2-25
4	避難誘導體制の整備	2-25
5	避難所の管理運営体制の整備	2-26
6	広域避難者の受入体制の整備	2-26
7	広域避難協力応援協定の確立	2-27
第6	緊急輸送道路の整備	2-28
1	緊急輸送道路の指定	2-28
2	緊急輸送道路の啓開・復旧体制の充実	2-30
3	通行止め標識等の備え	2-30
第7	緊急輸送体制の整備	2-31
1	輸送車両の増強	2-31

2	調達体制の整備	2-31
3	緊急通行車両の事前届出の推進	2-31
4	その他の輸送手段の確保	2-32
第8	帰宅困難者の安全確保体制の整備	2-33
1	帰宅困難者対策の普及啓発	2-33
2	帰宅困難者への支援整備	2-34
3	企業等における対策	2-34
4	学校等における対策	2-35
5	帰宅支援施設の充実	2-35
6	訓練の実施	2-35
第9	被災建築物応急危険度判定体制の整備	2-36
1	市内民間判定士への連絡体制の整備	2-36
2	震前判定実施計画の作成	2-36
3	判定用資機材の備蓄	2-36
第10	業務継続体制の整備	2-37
1	業務継続計画（BCP）の策定	2-37
2	業務継続に必要な文書等の保存	2-37
第3節	生活維持活動のための準備	2-38
第1	広報活動体制の整備	2-38
1	防災行政無線の使用の習熟	2-38
2	広報マニュアルなどの作成	2-38
3	報道機関への広報体制の整備	2-38
4	避難所における広報体制の整備	2-38
第2	給水体制の整備	2-39
1	行政備蓄の推進	2-39
2	個人備蓄の徹底	2-40
3	井戸の活用	2-41
第3	食料・生活関連物資供給体制の整備	2-42
1	食料供給体制の整備	2-42
2	生活必需品供給体制の整備	2-45
3	防災用資機材の備蓄	2-46
4	石油類燃料の調達・確保及び安全対策	2-46
5	国のプッシュ型の物的支援	2-46
第4	遺体の処理、埋・火葬の体制整備	2-47
1	民間事業者との協定締結	2-47
2	遺体安置所の選定	2-47
3	遺体の処理・埋葬マニュアルの作成	2-47
第5	廃棄物の収集・処理体制の整備	2-48
1	ごみ処理体制の整備	2-48
2	し尿処理体制の整備	2-49
第6	防疫・保健衛生体制の整備	2-50
1	防疫・保健衛生体制の確立	2-50
2	防疫薬品等の調達計画の確立	2-50

3	動物の災害対策に関する飼い主への普及啓発	2-50
第7	住宅対策の体制整備	2-51
1	建設業者との協定締結	2-51
2	応急仮設住宅建設予定地の選定	2-51
3	公営住宅等のあっせん借上げ体制の整備	2-52
第8	文教に係る事前対策	2-53
1	市の事前対策	2-53
2	学校等の事前対策	2-53
3	文化財の事前対策	2-53
第4節	調査研究	2-55
第1	防災アセスメント等に関する調査研究	2-55
1	防災アセスメント調査の実施	2-55
2	地区別防災カルテの作成	2-55
3	ハザードマップの作成	2-56
第2	災害対策に関する調査研究	2-57
第2章	被害防止対策の推進	2-58
第1節	災害に強いまちづくり	2-58
第1	計画的なまちづくりの推進	2-58
1	市街地の防災性の向上	2-59
2	オープンスペース等の確保	2-60
3	空き家対策	2-60
4	宅地造成地の防災対策	2-60
第2	都市施設の安全対策	2-62
1	公共建築物の耐震性の向上	2-62
2	一般建築物の耐震性の向上	2-62
3	道路、橋りょうの整備	2-63
4	窓ガラス等の落下・脱落防止対策	2-63
5	自動販売機の転倒防止対策	2-64
6	上水道・下水道施設の耐震性の向上	2-64
7	電気、ガス、通信施設の耐震性の向上	2-64
第3	防災拠点の整備	2-66
1	防災拠点のネットワーク化	2-66
2	防災拠点施設の整備	2-66
第2節	地震火災等の予防	2-68
1	市民への防火意識の啓発	2-68
2	住宅用防災機器の設置	2-68
3	出火防止対策の推進	2-69
第3節	危険物施設等の災害予防	2-70
1	危険物施設の災害予防	2-70
2	高圧ガス施設の災害予防	2-70
第4節	浸水災害の予防	2-72
1	河川整備の推進	2-72

2	雨水排水事業の推進	2-72
3	土地利用の適正化	2-72
4	地盤沈下対策	2-72
5	河川施設等の点検	2-73
6	水防体制の強化	2-73
7	水防用資機材の整備	2-73
8	水防法に基づく洪水浸水想定区域の指定等	2-73
第5節	土砂災害の予防	2-74
1	土砂災害警戒区域等の指定	2-74
2	土砂災害警戒区域等における対策	2-74
3	がけ崩れの予防対策	2-75
第6節	雪害の予防	2-77
1	市民が行う雪害対策	2-77
2	情報通信体制の充実強化	2-77
3	建築物の雪害予防	2-78
4	道路交通対策	2-78
5	農業に係る雪害予防	2-78
第7節	竜巻等の突風対策	2-79
1	竜巻等の突風発生、対処に関する知識の普及	2-79
2	竜巻注意情報等気象情報の普及	2-79
3	被害予防対策	2-80
4	竜巻等突風対処体制の確立	2-80
5	情報収集・伝達体制の整備	2-80
6	適切な対処方法の普及	2-81
第8節	農業災害予防対策	2-82
1	営農技術の指導	2-82
2	農協等との伝達体制等の確立	2-82
3	関係農家への事前周知	2-82
第9節	道路災害予防対策	2-83
1	道路の安全確保	2-83
2	情報の収集・連絡	2-84
3	災害応急体制の整備	2-84
4	緊急輸送活動体制の整備	2-85
5	被災者等への的確な情報伝達活動への備え	2-85
第10節	複合災害予防対策	2-86
1	複合災害に関する防災知識の普及	2-86
2	複合災害発生時の被害想定の実施	2-87
3	防災施設の整備等	2-87
4	非常時情報通信の整備	2-87
5	避難対策	2-87
6	災害医療体制の整備	2-87
7	災害時の要配慮者対策	2-87
8	緊急輸送体制の整備	2-88

第3章 市民の自主防災力の向上	2-89
第1節 防災教育	2-89
1 市民向けの普及・啓発	2-89
2 学校における防災教育	2-90
3 保育所における防災教育	2-90
4 事業所等における防災教育	2-91
5 防災上重要な施設における防災教育	2-91
第2節 防災訓練	2-92
1 総合防災訓練	2-92
2 市及び防災関係機関が実施する訓練	2-93
3 事業所、自主防災組織等が実施する訓練	2-96
4 訓練の検証	2-96
第3節 災害時における要配慮者の安全確保	2-97
第1 在宅の避難行動要支援者に対する安全対策	2-98
1 避難行動要支援者の安全対策	2-98
2 要配慮者全般の安全対策	2-101
3 社会福祉施設との連携	2-101
4 見守りネットワーク等の活用	2-101
5 相談体制の確立	2-101
第2 社会福祉施設入所者に対する安全対策	2-103
1 防災計画の策定	2-103
2 防災教育の実施	2-104
3 防災訓練の実施	2-104
4 地域との連携	2-104
第3 外国人の安全対策	2-105
1 外国人の所在把握	2-105
2 防災知識の普及・啓発	2-105
3 防災訓練の実施	2-105
4 誘導標識、避難所案内板等の設置	2-105
5 通訳・翻訳ボランティアの確保	2-105
第4節 自主防災組織等の整備	2-106
第1 自主防災組織の整備、地区防災計画の策定	2-106
1 自主防災組織設立の働きかけ	2-106
2 自主防災組織の活動支援	2-107
3 自主防災組織への訓練実施の支援	2-107
4 自主防災組織リーダー養成研修の実施	2-107
5 地区防災計画の策定	2-107
第2 事業所等の防災組織の整備	2-108
1 一般企業の防災組織の整備等	2-108
2 施設内の防災組織の育成	2-108
3 事業所内の防災組織の育成	2-108
4 関係機関への協力体制の確立	2-108

第5節	災害ボランティア活動のための環境整備	2-109
1	県災害ボランティア登録の周知	2-109
2	ボランティア組織・団体に関する情報の把握	2-110
3	専門職ボランティアの組織化	2-110
4	災害時におけるボランティアの活動環境の整備	2-110
5	ボランティアコーディネーターの養成	2-110

第3編 災害応急対策計画

第3編	災害応急対策計画	3- 1
第1章	震災応急対策	3- 1
第1節	活動体制の確立	3- 1
第1	市の活動体制	3- 2
1	活動体制と配備基準	3- 2
2	情報収集体制	3- 3
3	警戒体制	3- 3
4	非常体制	3- 4
第2	職員の動員計画	3- 5
1	活動体制と動員計画	3- 5
2	勤務時間内における動員・参集	3- 7
3	勤務時間外及び休日における動員・参集	3- 7
4	参集における留意事項	3- 8
第3	災害対策本部の設置・運営	3- 9
1	災害対策本部の設置	3- 9
2	災害対策本部の運営	3-11
3	災害対策本部の組織編成、事務分掌	3-12
4	災害対策本部運営の留意事項	3-18
第4	情報通信手段の確保	3-19
1	各班間の情報通信手段	3-19
2	県及び県内防災関係機関との情報通信手段	3-19
3	住民への情報伝達	3-20
第5	公共的団体及び民間団体への協力依頼	3-21
1	市内の公共的団体への連携体制	3-21
2	市内の公共的団体への協力依頼	3-21
3	流通業者等民間団体への協力依頼	3-22
4	人的公用負担(災対法第65条等)	3-22
5	災害救助法が適用された場合の事務	3-22
第6	広域応援要請	3-23
1	県への広域応援要請	3-23
2	他市町村への応援要請	3-25
3	応援の受入れ	3-27
4	受援対象業務	3-27

5	職員の派遣要請・あっせん要求	3-28
第7	自衛隊の災害派遣要請	3-30
1	災害派遣要請の基本方針	3-30
2	災害派遣の活動内容及び関係各班	3-30
3	災害派遣要請の手続き	3-31
4	災害派遣部隊の受入れ	3-32
5	災害派遣部隊の撤収要請	3-34
6	経費の負担区分	3-34
第8	ボランティアとの連携	3-35
1	受入れ体制の整備	3-35
2	ボランティアの受入れ	3-36
3	埼玉県及び県災害ボランティア団体ネットワーク（彩の国会議） への派遣要請	3-36
4	専門ボランティアの登録・活動調整	3-36
5	ボランティア活動への支援	3-37
6	ボランティア活動保険の適用	3-37
第9	災害救助法の適用	3-38
1	災害救助法の概要	3-38
2	災害救助法の適用及び実施	3-39
3	災害救助法が適用されない場合の措置	3-41
第2節	初動対応期の災害応急対策活動	3-42
第1	地震に関する情報の収集・伝達	3-42
1	地震情報の収集	3-42
2	情報の収集・伝達系統	3-43
3	被害の未然防止、拡大防止の住民への呼びかけ	3-44
4	情報連絡体制の整備等	3-44
第2	住民からの通報・問い合わせの処理	3-45
1	住民からの通報の処理	3-45
2	住民からの問い合わせの処理	3-45
第3	災害情報の収集・伝達・共有	3-47
1	被害規模の目安の把握	3-47
2	発災初期における概括的な被害程度の把握・伝達（発生速報）	3-47
3	発災初期の被害状況の把握・伝達（経過速報）	3-48
4	災害情報の収集・伝達	3-48
5	被災者台帳の作成	3-48
6	災害情報の共有	3-49
第4	広報活動	3-50
1	広報活動の方針	3-50
2	初動期の広報	3-50
3	要配慮者への広報	3-51
4	報道機関への災害情報の提供	3-52
第5	消防活動	3-53
1	火災に関する情報の収集・伝達	3-53

2	消防機関における消防活動	3-53
3	消防機関の応援要請	3-53
4	現場指揮本部の設置	3-54
5	市民、自主防災組織及び事業所の役割	3-54
第6	救急救助	3-56
1	活動方針	3-56
2	活動要領	3-56
3	災害救助法が適用された場合の事務	3-59
第7	医療救護	3-60
1	医療施設の被災情報等の収集	3-60
2	初動医療体制	3-61
3	負傷者等の搬送体制	3-62
4	被災医療機関への支援	3-63
5	医薬品、医療用資機材等の確保	3-63
6	応援の受入れ	3-63
7	災害救助法が適用された場合の事務	3-63
第8	緊急輸送道路の確保	3-64
1	道路の被害状況の把握	3-64
2	交通規制	3-64
3	道路啓開等	3-64
4	緊急輸送道路の応急措置	3-65
第9	緊急輸送手段の確保	3-66
1	車両の確保	3-66
2	ヘリコプターの確保	3-66
3	小型船舶の確保	3-67
第10	二次災害の防止	3-68
1	建築物・構造物の二次災害防止	3-68
2	民間建物の応急危険度判定・民間宅地の危険度判定	3-69
3	水害の防止	3-70
4	土砂災害の防止	3-71
5	爆発物・有害物質による二次災害防止活動	3-71
6	二次災害防止のための住民への呼びかけ	3-71
第11	避難活動	3-72
1	避難に関する状況把握	3-72
2	避難指示、警戒区域の設定	3-72
3	避難誘導	3-75
4	避難所の開設	3-75
5	避難者名簿の作成	3-76
6	他県（さらに遠県）への避難（移送）	3-76
7	市外（県外を含む）からの避難者の受入れ	3-77
第12	給水活動	3-78
1	被害状況の把握	3-78
2	給水体制の確立	3-78

3	広報	3-80
4	施設の応急復旧	3-80
5	応援要請及び受入れ	3-81
6	災害救助法が適用された場合の事務	3-81
第13	食料の供給	3-82
1	給食需要及び能力の把握	3-82
2	食料の確保・輸送	3-82
3	災害救助法が適用された場合の事務	3-85
第14	生活必需品等の供給・貸与	3-86
1	生活必需品等の需要の把握	3-86
2	生活必需品等の調達・輸送	3-86
3	災害救助法が適用された場合の事務	3-87
第15	要配慮者の安全確保	3-88
1	避難行動要支援者等の避難支援	3-88
2	避難生活における要配慮者支援	3-89
3	社会福祉施設における入所者の安全確保	3-91
4	学校、保育所等における児童・生徒及び園児の安全確保	3-91
5	外国人の安全確保	3-92
第16	遺体の取扱い	3-93
1	遺体の捜索	3-93
2	遺体の処理	3-93
3	遺体の埋・火葬	3-95
第17	ライフラインの応急対策	3-97
1	応急復旧の基本方針	3-97
2	災害発生時の連絡体制	3-97
3	被害状況・応急対策の進捗状況に関する広報	3-97
第18	公共施設等の応急復旧	3-98
1	公共建築物	3-98
2	その他公共施設等	3-98
3	危険物施設	3-99
4	被害状況・応急対策の進捗状況に関する広報	3-99
第19	帰宅困難者への支援	3-100
1	帰宅困難者への情報提供等	3-100
2	一時滞在施設の開設・運営	3-101
3	帰宅支援	3-102
第3節	救援期の災害応急対策活動	3-104
第1	災害情報の収集・伝達・共有	3-104
1	救援期の被害状況の把握・伝達（経過速報）	3-104
2	災害情報の共有	3-104
第2	広報広聴活動	3-105
1	広報活動	3-105
2	各種相談窓口の設置	3-106
3	相談の内容	3-106

第3	避難所の運営	3-108
1	避難所の運営管理体制	3-108
2	避難所の標準設備等	3-108
3	避難所での情報提供（広報）及び広聴活動	3-109
4	避難所での医療	3-109
5	避難所の生活環境への配慮	3-109
6	災害救助法が適用された場合の事務	3-112
第4	防疫及び保健衛生	3-114
1	防疫活動	3-114
2	保健活動	3-115
3	動物愛護	3-115
第5	廃棄物対策	3-117
1	災害廃棄物の処理	3-117
2	一般廃棄物の処理	3-119
第6	住宅の確保	3-122
1	住宅ニーズの把握	3-122
2	被災住宅の応急修理	3-122
3	応急仮設住宅の建設	3-124
4	公営住宅等のあっせん	3-125
第7	文教・保育対策	3-126
1	応急教育	3-126
2	応急保育	3-129
3	文化財の保護対策	3-131
第8	商工・農業対策	3-132
1	商工業対策	3-132
2	農業対策	3-132
第9	労働力の確保	3-133
1	労働力の確保	3-133
2	災害救助法が適用された場合の実施基準	3-133
第4節	南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応措置計画	3-134
第1	南海トラフ地震臨時情報発表に伴う対応	3-134
1	南海トラフ地震臨時情報の関係機関への伝達	3-134
2	市民、企業等への呼びかけ	3-135
第2	地震発生後の対応	3-136
第5節	火山噴火降灰対策	3-137
1	応急活動体制の確立	3-137
2	情報の収集・伝達	3-137
3	避難所の開設・運営	3-138
4	医療救護	3-138
5	交通ネットワーク・ライフライン等の応急・復旧対策	3-139
6	農業者への支援	3-139
7	降灰の処理	3-139
8	広域一時滞在	3-140

第6節	最悪事態（シビアコンディション）への対応	3-141
第1	シビアコンディションを設定する目的	3-141
第2	シビアコンディションへの対応	3-141
第3	シビアコンディションの共有と取り組みの実施	3-142
第2章	風水害応急対策	3-154
第1節	活動体制の確立	3-154
第1	市の活動体制	3-154
1	活動体制と配備基準	3-154
2	情報収集体制	3-156
3	警戒体制第1 配備	3-156
4	警戒体制第2 配備	3-156
5	非常体制	3-157
第2	職員の動員計画	3-158
1	活動体制と動員計画	3-158
2	勤務時間内における動員・参集	3-160
3	勤務時間外及び休日における動員・参集	3-160
4	参集における留意事項	3-160
第3	災害対策本部の設置・運営	3-161
1	災害対策本部の設置	3-161
2	災害対策本部の運営	3-162
3	災害対策本部の組織編成、分担業務	3-163
4	災害対策本部運営の留意事項	3-163
第4	情報通信手段の確保	【震災応急対策を準用】 3-164
第5	公共的団体及び民間団体への協力依頼	【震災応急対策を準用】 3-164
第6	広域応援要請	【震災応急対策を準用】 3-164
第7	自衛隊の災害派遣要請依頼	【震災応急対策を準用】 3-164
第8	ボランティアとの連携	【震災応急対策を準用】 3-165
第9	災害救助法の適用	【震災応急対策を準用】 3-165
第2節	警戒活動期の災害応急対策活動	3-166
第1	風水害に関する情報の収集・伝達	3-166
1	風水害に関する情報の収集	3-166
2	特別警報・警報・注意報等	3-167
3	水防情報	3-172
4	異常な現象発見時の通報	3-175
5	被害の未然・拡大防止のための住民等への呼びかけ	3-175
第2	水防計画	3-177
1	対象となる河川の情報	3-177
2	水防体制	3-177
3	組織・編成	3-178
4	水防活動	3-178
5	決壊時の処置	3-180
6	応援要請	3-181

第 3	土砂災害対策活動	3-182
1	土砂災害警戒情報の活用	3-182
2	情報の収集・伝達	3-183
3	二次災害の防止	3-183
第 4	雪害対策活動	3-184
1	応急活動体制の施行	3-184
2	情報の収集・伝達・広報	3-184
3	道路機能の確保	3-185
4	地域における除雪協力	3-185
第 5	竜巻等の突風対策活動	3-186
1	情報伝達	3-186
2	救助の適切な実施	3-187
3	がれき処理	3-187
4	避難所の開設・運営	3-188
5	応急住宅対策	3-188
6	道路の応急復旧	3-188
第 6	避難活動	3-189
1	避難に関する状況把握	3-189
2	高齢者等避難、避難指示、緊急安全確保、警戒区域の設定	3-190
3	避難誘導	3-192
4	避難所の開設	3-192
5	避難者名簿の作成	3-192
第 3 節	初動対応期の災害応急対策活動	3-193
第 1	災害情報の収集・伝達・共有	3-193
1	災害情報の収集	3-193
2	県への伝達	3-194
3	災害情報の共有	3-194
第 2	住民からの通報・問い合わせの処理	【震災応急対策を準用】 3-195
第 3	広報活動	【震災応急対策を準用】 3-195
第 4	救急救助	【震災応急対策を準用】 3-195
第 5	医療救護	【震災応急対策を準用】 3-196
第 6	緊急輸送道路の確保	【震災応急対策を準用】 3-196
第 7	緊急輸送手段の確保	【震災応急対策を準用】 3-196
第 8	給水活動	【震災応急対策を準用】 3-197
第 9	食料の供給	【震災応急対策を準用】 3-197
第 10	生活必需品等の供給・貸与	【震災応急対策を準用】 3-197
第 11	要配慮者の安全確保	【震災応急対策を準用】 3-198
第 12	遺体の取扱い	【震災応急対策を準用】 3-198
第 13	ライフラインの応急対策	【震災応急対策を準用】 3-198
第 14	公共施設等の応急復旧	【震災応急対策を準用】 3-199
第 4 節	救援期の災害応急対策活動	3-200
第 1	災害情報の収集・伝達・共有	【震災応急対策を準用】 3-200
第 2	広報広聴活動	【震災応急対策を準用】 3-200

第3	避難所の運営	【震災応急対策を準用】	3-201
第4	防疫及び保健衛生	【震災応急対策を準用】	3-201
第5	廃棄物対策	【震災応急対策を準用】	3-201
第6	応急住宅対策	【震災応急対策を準用】	3-202
第7	文教・保育対策	【震災応急対策を準用】	3-202
第8	商工・農業対策	【震災応急対策を準用】	3-202
第9	労働力の確保	【震災応急対策を準用】	3-203
第3章	事故災害応急対策		3-204
第1節	北本市で懸念される事故災害		3-204
第1	大規模事故災害の選定		3-204
第2	本市に係る事故災害		3-206
第2節	林野火災対策		3-207
1	発災直後の情報の収集・連絡		3-207
2	活動体制の確立		3-208
3	消火活動		3-208
4	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動		3-208
5	避難収容活動		3-208
6	施設・設備の応急復旧活動		3-209
7	被災者等への的確な情報伝達活動		3-209
8	二次災害の防止活動		3-209
9	災害復旧		3-209
第3節	危険物等事故対策		3-210
第1	危険物等災害応急対策		3-210
1	活動方針		3-210
2	応急措置		3-210
第2	高圧ガス災害応急対策		3-211
1	活動方針		3-211
2	応急措置		3-211
第3	火薬類災害応急対策		3-213
1	活動方針		3-213
2	応急措置		3-213
第4	毒物・劇物災害応急対策		3-214
1	活動方針		3-214
2	応急措置		3-214
第4節	鉄道事故対策		3-215
1	活動体制の確立		3-215
2	情報の収集と伝達の基本方針		3-215
3	避難誘導		3-215
4	消防活動		3-216
5	応援要請		3-216
6	医療救護		3-216
第5節	道路事故対策		3-217

1	発災直後の情報収集・連絡及び通信の確保	3-217
2	活動体制の確立	3-217
3	緊急輸送活動	3-218
4	危険物流出時の応急対策	3-218
5	道路施設・交通安全施設の応急復旧活動	3-218
6	的確な情報伝達活動	3-218
第6節	航空機事故対策	3-219
1	活動体制	3-219
2	応急措置	3-219
第7節	農業災害対策	3-221
1	注意報及び警報等の伝達	3-221
2	農業災害対策	3-221
3	畜産災害対策	3-222
第8節	放射性物質事故災害対策	3-223
第1	輸送事故対策	3-223
1	輸送事故発生直後の活動方針	3-223
2	活動体制	3-225
3	消火活動	3-225
4	原子力緊急事態宣言発出時の対応	3-226
5	緊急輸送のための交通の確保・緊急輸送活動	3-226
6	退避・避難収容活動等	3-226
7	核燃料物質等の除去等	3-228
8	各種規制措置と解除	3-228
9	被害状況の調査等	3-229
10	市民の健康調査等	3-229
第2	放射性物質取扱施設事故対策	3-230
1	事故発生後の情報の収集・連絡	3-230
2	活動体制	3-231
第3	広域放射能汚染対策	3-232
1	広域放射能汚染による被害想定と予防策の検討	3-232
2	環境汚染対策	3-233
3	食品安全確保対策	3-233
4	農作物等災害対策	3-234
5	道路災害対策	3-234
第4章	複合災害応急対策	3-235
第1節	情報の収集・伝達	3-235
第2節	交通規制	3-235
第3節	道路の修復	3-236
第4節	避難所の再配置	3-236

第4編 災害復旧復興計画

第4編 災害復旧復興計画	4- 1
第1章 災害復旧	4- 1
第1節 迅速な現状復旧の進め方	4- 1
1 災害復旧事業計画の作成	4- 1
2 災害復旧事業に伴う財政援助及び助成計画の作成	4- 1
3 災害復旧事業の実施	4- 3
第2節 被災者の生活再建等の支援	4- 4
1 被災市民等相談	4- 4
2 罹災証明書の発行	4- 5
3 被災者の精神保健対策（心のケア）	4- 9
4 市税の減免	4-10
5 災害弔慰金、見舞金の支給	4-10
6 災害援護資金等の貸付	4-11
7 義援金品の受付、配付	4-14
8 被災者生活再建支援制度の活用	4-15
9 埼玉県・市町村被災者安心支援制度の活用	4-17
第3節 被災中小企業、農林漁業者の再建等の支援	4-22
1 被災中小企業への融資	4-22
2 被災農林漁業者への融資	4-23
第2章 災害復興	4-25
第1節 復興に関する事前の取組の推進	4-25
第2節 災害復興対策本部の設置	4-25
第3節 災害復興計画の策定	4-25
1 災害復興方針の策定	4-25
2 災害復興計画の策定	4-26
第4節 災害復興事業の実施	4-26
1 市街地復興事業のための行政上の手続の実施	4-26
2 災害復興事業の実施	4-26